新聞　新聞定価 月ぎめ 3,925円(本体価格 3,738円、消費税 187円)、1部売り(税込み)朝刊 130円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

インド洋大津波2カ月

被災リゾート 邦人歓迎

スマトラ沖大地震と津波で被災したアジアの観光地のPRに、日本の旅行会社や各国政府が懸命だ。地震から2カ月、各リゾート地の復旧は順調で、これまで通り観光が楽しめるというが、日本人客の姿は少ない。黄金連休の予約が本格化する時期だけに、旅行各社は価格を下げ、旅行代金の一部を寄付するツアーを企画するなど工夫を重ねる。

被災リゾート地を薦める手製ポスターが張り出された店頭。「いつもよりきめ細かなサービスがうけられます」と呼びかけている＝大阪市北区のマップツアー梅田本店で

安全・復興PR必死 各国

「めっちゃ元気やねん！アジアンビーチ」。旅行最大手のJTBが今月売り出したツアーのパンフレットの宣伝文句だ。行き先はタイ、マレーシア、モルディブなどのビーチリゾート。表紙に被害が大きかったタイ・プーケット島の復旧後の写真を載せ「変わらない笑顔と元気で皆様をお待ちしています」とうたう。

同社によると、地震直後、3カ国へのツアーは約8割が旅行をキャンセルした。各地とも1カ月以内に観光客の受け入れ態勢が整ったが、予約は回復せず「復興」「安全」を前面に出すキャンペーンを決めた。

GWの予約伸びず

格安ツアー・寄付 業者あの手この手

全員に2千円分の商品券をプレゼントしたり、ホテルを自由に選べる特典を用意したり。通常約8万円のプーケットツアーを3万9800円で限定販売した目玉商品には予約が殺到した。

近畿日本ツーリストは18日から、旅行代金のうち千円を寄付する復興支援ツアーを売り出した。寄付先は韓国の人気俳優ペ・ヨンジュンさんが救援金を寄せたことで話題になったNGO。担当者は「話題性も手伝い、途絶えていた客が徐々に戻ってきた」と話す。

だが多くの関係者が、被災地域への予約の落ち込みを嘆いているのも事実だ。大阪市内のある旅行会社は例年この時期、プーケット島だけで40人ほど予約が入るが、今年の問い合わせは2人。「大手のように思い切った値下げもできず、春休み、黄金週間に人が戻らないと経営に響く」

アジアには外貨を観光に期待する国も多い。

「旅行に来てもらうことが一番の支援」。タイ大阪総領事館（大阪市）のスポット総領事は、あちこちでこんな言葉を口にしている。昨年日本からの渡航者は100万人以上に上り、プーケット周辺のリゾートに十数万人が訪れた。現地には観光業従事者が約10万人いるとされ、深刻な失業問題が起きているという。

「欧米の観光客は戻ってきているのに、どうして日本人の足は遠のいたままなのか」と嘆く。

海外の修学旅行先で02年度6位のマレーシア。観光施設への影響はほとんどなかったが、同国政府観光局西日本支局（大阪市）には高校から「大丈夫か」との問い合わせが続いた。アズハリ支局長は「周辺国の深刻な被災の映像が繰り返し報じられ、誤解されたようだ。正確な情報を粘り強く伝えることで信頼を取り戻したい」と言う。

24日午前1時。関西空港からバンコクへの深夜便に、プーケット方面に向かう乗客はまばらだった。プーケットにダイビングに行く岡山市の看護師の女性(27)は、現地の知人に状況を聞き、旅行会社に問い合わせて「問題ない」と判断した。

「現地では亡くなった人にお酒と花束を流し、被災者に寄付をしたい」

全国唯一の観光学部の単科大学、大阪明浄大学の鈴木勝教授（国際ツーリズム振興論）の話

旅行控えが続くのは国民性が一因。米同時多発テロやSARS騒動などでも、日本人は他国の人たちに比べて旅行を控える期間が長かった。地域全体を危険と考えてしまう傾向が強い。安全面に慎重と言えるが、自ら旅先の状況を調べて判断する力が乏しいとも言える。

旅行控えは国民性

「まいど1号にとっても前進」

大型プロジェクターでH2Aロケット打ち上げの中継を見守る人たち＝26日午後3時5分、[illegible]

の公園では、約1300人の住民らが打ち上げを

年）は「光がまぶしくてびっくりした。[illegible]

日本/世界銀行
共同大学院奨学金制度